

平成23年度
とうきゅう環境財団
社会貢献学術賞贈呈式

第3回

日時 平成23年11月15日(火)

会場 セルリアンタワー東急ホテル

公益財団法人とうきゅう環境財団
TOKYU FOUNDATION for BETTER ENVIRONMENT

ご挨拶

平成23年度 第3回「とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞」贈呈式の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当財団は、地域社会への感謝の気持ちから主要事業エリアを流れる多摩川およびその流域の環境改善を図ることを目的に昭和49年8月28日に設立されました。

平成21年8月、設立35周年を迎えるにあたり記念事業として我が国の学術振興に資することを目的に第1回「とうきゅう環境浄化財団 社会貢献学術賞」贈呈の事業を実施することになりました。

本賞は、財団が研究助成の応募先として依頼しております環境に関連する学会、協会55ヶ所に候補者の推薦をお願いいたしました。

日本の環境分野（環境保全、環境科学、環境技術など）において学術的、社会的に特に顕著な業績（調査、研究、環境科学技術の発展、行政施策への推進、実践活動など）を挙げた個人、共同、団体などの研究者を受賞者として本賞1件を顕彰いたします。

ご推薦にあたり関係各位のご理解とご協力に厚く御礼を申し上げます。

この度は、ご推薦頂いた候補者の案件より高橋 裕選考委員長はじめ各委員の厳正な審査のもと、公益財団法人日本自然保護協会並びに社団法人自然環境共生技術協会の二団体よりご推薦の東京農工大学名誉教授、公益財団法人日本自然保護協会顧問 奥富 清様が受賞されました。我が国における「植生学」「植生社会学」研究の第一人者として先導的・指導的な役割を果たされ、多くの研究成果に基づく多岐にわたる業績は、特に自然保護地域の設定と植生管理、行政施策、市民活動などの発展において多大な貢献をされた実績がこの第3回社会貢献学術賞に結びついたことは、財団にとりましても大きな喜びであります。誠にありがとうございます。

環境については、地球規模で極めて重要な問題を抱えております。地球温暖化の加速をはじめ自然環境破壊、エネルギー、生物多様性、廃棄物等々、多様な分野で問題が表面化しつつありますが、それらを改善し解決していく力は人類の英知と実行力にかかっています。当財団もそのフィールドである多摩川という身近な自然に真摯に向き合っていくことがいずれ地球規模の問題解決の一助に結びつくものと考えております。

今後とも微力ながら環境を通じて社会に貢献すべく努力していく所存です。

本日、贈呈式にご臨席をいただきました皆様には変わらぬご指導、ご支援をお願い申し上げます。誠にありがとうございました。

公益財団法人 とうきゅう環境財団
理事長 西本 定保

式次第

1. 贈呈式 「セレスト」 午前11時30分～正午

開 会

(1) 挨拶 理事長 西本 定保

(2) 総評 選考委員長 高橋 裕

(3) 社会貢献学術賞授与 理事長 西本 定保

(4) 受賞者ご挨拶 奥富 清 様
東京農工大学 名誉教授
公益財団法人日本自然保護協会 顧問

2. 懇親会 「セレスト」 正午～午後1時

(1) 乾杯 田畑 貞壽 様
当財団選考委員

◇ 会食・懇談 ◇

閉 会

「とうきゅう環境財団 社会貢献学術賞」受賞にあたり

東京農工大学 名誉教授
公益財団法人 日本自然保護協会顧問
奥 富 清



この度はからずも、とうきゅう環境財団の社会貢献学術賞をいただくことになりましたことは、わたくしにとりまして大変光栄なことであり、この上なく嬉しく存じております。ご推薦いただきました公益財団法人日本自然保護協会ならびに社団法人自然環境共生技術協会に厚く御礼申し上げますとともに、選考委員の先生方に心から感謝いたします。この機会に、私の研究歴について概略振り返ってみたいと思います。

旧制広島文理大の植物学教室で、私が恩師堀川芳雄先生のご指導のもと植物生態学の研究を始めてから、早くも既に半世紀以上も経ってしまいました。この間、研究の対象は終始一貫して植生でした。しかし、研究テーマは、学問の進展や興味の変化によって変転を繰り返してきました。また一方、時代、時代の社会的要請に応じての変転もありました。私に関わってきた研究分野を大別しますと、植生連続体に関する研究、特定植生の植物社会学的研究、植物群落の成因に関する研究、植生の保護・管理に関する研究の4分野となります。しかし、植生連続体に関する研究を除いてその他はいずれも、その内容からみて広義の植物社会学（現在の植生学）ないしは応用植物社会学（応用植生学）の分野に入れることができます。その意味からは、さほどの変転とはいえないかもしれませんが、自分では、随分遍歴したものだと思っています。これらの諸分野の研究は、かならずしも年代的にこの順で進められたわけではありません。このうち植生連続体研究が初期にほぼ独立して行われたほかは、年代的に多少のずれがあり、また集中度に高低があったものの、ほぼ並行して進められました。

大学を卒業してから1960年代中頃までの研究は、主として植生連続体に関する研究でした。私は、当時としては極めて斬新的だったこの植生連続体説の植生観や解析方法に共鳴するところが多かったので、10年間ほど主としてこの基礎生態学的研究を行いました。私のこの分野の主な研究は、中国地方の瀬戸内海の島々や沿岸部と日本海沿岸部に良い状態で残存している照葉樹林を150林分ほど探し出し、それらの植生連続体構造について傾度解析したものです。そしてその結果に基づき、植生の解析においては種群の遷移系列上の時間的すみわけと環境傾度上の空間的すみわけを識別することが重要であると指摘しました。

その後私は植生に対する視点を大転換し、研究の重点を植物社会学的研究に移しました。その理由には幾つかありますが、そのうち最大のものは、私の研究歴でひとつのエポックを

なした、著名な植物生態学者エーレンベルク教授との出会いでした。福岡教育大に勤務していた1964年に文部省の長期在外研究員になり、宮脇昭博士の紹介で一年半ほどチューリッヒにあるスイス連邦立工科大学（ETH）地植物学研究所（通称リュール研究所）に留学し、当時その所長であったエーレンベルク教授（後にゲッチンゲン大学）から植物社会学の理論と実際について多くを学び、それまで大きな興味を持ちながらもいまひとつ釈然としなかった植物社会学を、すっきりと理解し受け入れることができました。これが転機となり、以後の植生研究のほとんどは、基本的には植物社会学の視点と方法によって進めました。

スイスから帰国した1965年末からしばらくの間は、東南アジアの低地熱帯雨林をはじめとした各種の熱帯林やキナバル山の熱帯山岳植生の調査に出かけたり、IBP研究に参加して屋久島原生林の調査などを行いました。

1970年に東京農工大学農学部で転勤となり、それ以降は研究の重点を上記4番目に挙げた植生の保護・管理に関する研究におき、各地の植生の研究調査とその保護管理に関わる研究に力を注ぎました。当時すなわち1970年代初期は、大気汚染や水質汚染のようないわゆる公害が全国的に起こり、一方では各地で原生林の伐採や大規模開発による自然破壊が急速に進んで、人間環境の保護、自然の保護が急務となった時代でした。そこで自然保護計画策定のための基礎となる自然環境の現状を把握することがまず要請され、全国、都道府県、市町村等の各規模で自然環境保全基礎調査が始まりました。その調査の中核をなしたのが植生調査だったと私は思っております。私たちが行った植生調査は植物社会学的方法による調査で、植物社会学ではこれを基に地域植生誌が作成されます。この植生調査は、現地での植生解析（植生の種組成・構造・立地等）、その結果に基づく群落（群集）の識別分類、識別された群落の広がり（現存植生図の作成）という一連の作業から成り立っております。これらの一連の作業から得られた資料やそれから導かれた知見は、各地域の自然環境の現状把握や診断に極めて有用であることが行政や多くの方々によく理解されるようになり、このことが、植生調査が単に学術的な地域植生誌の作成にとどまらず、地域の自然環境保全のための基礎調査という応用的分野における有用な武器になったのだと思います。さらにまたとくに、個々の植物群落の広がりや地域全体の植生配置を示した現存植生図は、自然の保護・保全地域の設定やその管理計画の策定に不可欠であるとの考えも一般化し、これらが相まって、各地で植生調査が広く実施されるようになりました。この時期すなわち1970年代初めから80年代に私どもが植生調査をしたのは、広域的には東京多摩地区全域（1974年と1984年の2回）、伊豆諸島、小笠原諸島、阿武隈川流域、箱根函南地域、市町村では府中市、富士市、所沢市などが主なところでした。なお、当時の広域植生図は環境庁の緑の国勢調査によるものをはじめ、いずれも縮尺が5万分の1かそれ以下でしたが、東京都の植生図は一段上の2万5千分の1で、当時は、この縮尺の広域植生図は神奈川県と東京都のものだけでした。

これら行政等からの依頼による調査研究のほかに、農工大に着任して私がまず始めたのが、私が育った多摩地方の原風景でもある「武蔵野の雑木林」をはじめとした二次林の植生学的研究でした。その頃（1978年）、当時の科学雑誌「自然」（中央公論社発行）に載せた「雑木

林の岐れ路」と題した一文のなかで私は、多くの雑木林がいま開発によって消えてしまうかどうかの岐路に立っており、緊急の保護が必要だと訴えました。時を経て近時、雑木林を含む里山の保全が各地で鋭意すすめられており、大変うれしく思っております。

1970年代後半には植物群落の成因に関する研究を始めました。この研究も、先に述べたチューリッヒの地植物学研究所での在外研究と切り離しては考えられません。私が滞在していた当時、そこでは2、3のスタッフがこの問題に取り組んでいました。時々彼らや、イギリスの生態学者M.E.D. ポアー博士をはじめ、時折の訪問研究者とディスカッションを重ねているうちに、「植物社会学では、まず群集を識別し、それらの組成、構造、立地、分布等を明らかにすることが重要であるが、それだけでは不十分であって、群集の成因の解明、換言すれば「種の組み合わせ」の成因解明が次のステップの最重要課題である」と考えるようになりました。そしてこれを、帰国後の研究の優先テーマにしようと考えていたことが、植物群落の成因に関する研究を始めた動機です。踏跡群落の成立と持続、コナラクヌギ群落の下位単位分化、あるいは竹林の広葉樹林侵略の機構についての研究などは、この分野の研究です。これらのうちとくに踏跡群落の研究には、実験生態学的手法を適用しました。これは、群落の成因解明には実験的手法を用いることが必要であり、また有効であると考えたからに他なりません。残念ながら現在、種間の相互関係に焦点を当てたこの植物群落成因に関する研究は中途半端のままストップしておりますが、この研究から得られる成果は基礎生態学における問題の解明にとどまらず、植生管理に有効に応用できると考えられるので、ぜひ進展させたい分野です。因みに、私のアイデアではありませんが、世界遺産小笠原諸島生態系保全アクションプランでは、種間（動物を含む）の相互関係に着目した島毎の戦略的生態系保全策が採られております。

1970年代末から80年代初めにかけては、それまで主として伊豆諸島を対象としてきた島嶼植生の研究を小笠原諸島にまで拡げ、父島列島、母島列島、聳島列島あるいは火山列島（硫黄列島）に属する大小の島々に渡って、岩礁などを除くほとんど全ての島々の植生を調査しました。しかしただ一島、火山列島の南硫黄島だけが、そのあまりにも絶海の孤島であることと、周囲が断崖絶壁で囲まれアクセスがきわめて困難であるとみられることから、最後まで未調査地として取り残されておりました。それが、幸運にも1982年に好機が訪れました。環境庁が派遣した「南硫黄島原生自然環境保全地域調査隊」の隊長にはからずも指名され、上陸、登頂にも成功して、この有史以来手つかずの自然がそのまま残る孤島の植生を調査することができました。この南硫黄島の調査は、戦前（1936年）に行なわれた恩師堀川先生らによる初登頂調査以来絶えて久しく、実に46年振りの調査だったので、きわめて深い感慨を覚えました。また同時に、不十分な点はあるにしても、これで一応、小笠原諸島全域の植生を調べることができたと、大いに喜びました。なお、時を経て先般の小笠原諸島世界自然遺産の登録に、この南硫黄島をはじめとした諸島全域の植生調査の成果がいくばくかは寄与できたのではないかと思っております。

農工大に着任して3年目の1973年、農学部ではわが国初の環境関連学科である「環境保護学科」を創設し、その講座の一つとして、これも我が国初の「植生管理学講座」を設けました。当時わが国では、「野生生物（保護）管理学」とか「景観管理学」とかの語はよく用いられていましたが、植生管理学という語はまだどこでも用いられておらず（海外の著書、論文でもベジテーションマネジメントという語はほとんど見当たりませんでした）、目新しかったのか当初はよく、どのようなことを研究するのかと説明を求められました。

この講座は、管理学という応用的な面を表わす語を講座名に持ってはいるが、内容的には、植生を理学的にみる植生学とその知見に基づいて植生の保護や管理などを考える応用植生学の両領域を取扱い、両者の一体化を図ることを指向しておりました。

この講座ができてから、応用植生学の立場に立った植生の保護、管理に関する研究を本格的に始めました。これも環境庁、農林省、東京都、道路公団などの要請に応じて行ったものが多く、各地の保全地域およびスキー場等レクリエーション地の植生管理や、湾岸埋立地の緑化、それから大規模農用地や高速道路の植生による環境モニタリング手法開発などが主なものでした。このうちとくに記憶に残るのは、東京都自然環境保全地域における植生管理計画の策定についての研究です。1975年、東京都は都市近郊に残る雑木林などを自然環境保全地域に指定することにし、その植生管理計画の策定を指定の必須要件としました。そこでこの策定手法の開発が求められ、当時都自然環境保全審議会の委員をしておりました私と、副主幹をキャップとした自然保護部のスタッフが共同で研究開発し、その適用について沼田計画部会長を通して審議会の承認をえました。そしてその手法は、その頃指定され始めた都自然環境保全地域の植生管理計画策定に順次適用されました。なお、この手法によって策定された都の自然環境保全地域の植生管理計画の一つの特徴は、その時新たに提案した目標群落と目標植生図という概念を計画策定に導入したことにあると思っております。

以上、私の研究歴について簡単に振り返ってみました。しかし、手がけた研究の中には、途中で中断したままのもの、進展が足踏み状態にあるもの、また、データの収集、解析は一応終わっているがまだ論文とか報告書にはなっていないものなど、未完のものが多々あります。今後どこまでできるか分かりませんが、できるだけ進展させたいと思っております。

上に挙げてきた研究をはじめその他の研究も、その大半が農工大植生管理学研究室のスタッフ、大学院生や卒論生などとの共同研究です。それ故、今回の受賞もこれらみなさん全体のものであって、私が代表して受賞したものと思っております。ここにあらためて、これらの皆様に心からの感謝の意を表します。

最後になりましたが、ご選考いただいた、とうきゅう環境財団の西本 定保理事長をはじめとする理事、評議員の皆さま、選考委員会の高橋 裕委員長はじめ委員の皆さま、ご推薦いただいた田畑 貞壽理事長はじめ日本自然保護協会の皆さまならびに興水 肇会長はじめ自然環境共生技術協会の皆さま、そしてこれまで様々な面でご指導、ご鞭撻を賜りました諸先輩をはじめすべての方々に深く感謝し、厚く御礼申し上げます。

関連文献選

1. Okutomi, K. 1967. Warm temperate forest vegetation of western Honshu, Japan. Bull. Fukuoka Univ. Educ., 17 : 77-102.
2. 奥富 清・松崎嘉明1974. 富士・愛鷹山麓地域の植生. 富士・愛鷹山麓地域の自然環境保全調査報告書, 229-251.(付;1:10,000現存植生図). 富士市.
3. 奥富 清・辻 誠治ほか 1975. 府中市の植生. pp.72 . (付;現存植生図).府中市.
4. 奥富 清・辻 誠治1975. 多摩地方における暖温帯自然林の植物社会学的研究.農工大演林報, 12:67-81.
5. Okutomi, K. 1975. Vegetation of Yakushima Island, southern Japan. Abstracts of papers in 13th Pacific Science Congress (in Vancouver), 108-109.
6. 奥富 清ほか 1975,1976. 自然リクレーション施設の生態系への影響に関する研究.50年度報告(2篇)および51年度報告(5篇). 環境庁.
7. 奥富 清ほか 1976. 伊豆諸島現存植生図(北部=1:25,000, 南部=1:50,000). 東京都.
8. 奥富 清・辻 誠治・小平哲夫 1976.南関東の二次林植生-コナラ林を中心として-. 農工大演林報,13:55-66.
9. 奥富 清・松崎嘉明 1976. 函南原生林およびその周辺地域の植物群落について. 自然環境保全の観点からみた環境管理手法および土地利用計画策定に関する基礎研究50年度報告, 39-49. 環境庁.
- 10.奥富 清・松下正俊 ほか1977. 阿武隈川源流地域の植物社会学的研究. 同上51年度報告, 1-46 環境庁.
- 11.奥富 清 1977. 保全地域などにおける植生管理計画の策定手順についての一試案. 同上, 129-136. 環境庁.
- 12.奥富 清 1978. 高等植物を用いた環境モニタリング手法試案. 生物反応モニタリング実施マニュアル—自然環境管理計画手法調査, 106-116.本四架橋公団.
13. Okutomi, K. 1979. Vegetation of Tokyo and its conservation and management. Vegetation und Landschaft Japans (Festschrift fur Prof. Dr. Drs. R. Tuxen), 145-160.
- 14.奥富 清 1982.南硫黄島(小笠原諸島)の植生. 南硫黄島原生自然環境保全地域調査報告書,151-189. 環境庁.
- 15.奥富 清・井関智弘・日置佳之・北山兼弘・角広 寛 1983. 小笠原諸島の植生. 小笠原諸島自然環境現況調査報告書,97-262.(付 ; 組成表,1: 25,000現存植生図).東京都.
- 16.奥富 清・奥田重俊・辻 誠治・星野義延 1987. 東京都の植生. 東京都植生調査報告書, 23-282 (付 ; 1 : 25,000現存植生図および別冊付表).東京都.
- 17.奥富 清・星野義延・永嶋幸夫・小栗太郎・辻 誠治・山口洋毅 1987. 所沢市の植生 所沢市環境保全調査報告書. pp.169 (付;1:1,5000 現存植生図 および別冊付表).所沢市.
18. Okutomi,K. 1987. Vegetation dynamics in the Ogasawara (Bonin) Islands. Abstract of XIV International Botanical Congress (West Berlin).
- 19.奥富 清・星野義延・ほか 1988. 伊豆諸島の植生概要. 第3回自然環境保全基礎調査植生調査報告書(東京都),71-130(付 ; 1:50,000現存植生図). 環境庁.
20. Ikeda, H. & K. Okutomi 1992. Effects of species interactions on community organization along a trampling gradient. Jour. Vegetation Science, 3 : 17-22.
21. Okutomi, K., Shinoda, S. & H. Fukuda 1996. Causal analysis of the invasion of broad-leaved forest by bamboo in Japan. Jour. Vegetation Science, 7 : 723-728.
- 22.奥富 清・井関智弘 2004. 南鳥島(マーカス島)の植生. pp.69. 東京植生研究会.

略 歴

奥富 清 (おくとみ きよし)

東京農工大学名誉教授、公益財団法人日本自然保護協会顧問、
NPO 法人社叢学会副理事長

<学歴・職歴等>

広島文理科大学生物学科(植物学専攻)卒業、理学博士。

専門は植物生態学(植生学)。

福岡教育大学助手、同助教授、東京農工大学農学部助教授、同教授、東京農工大学学生部長
同農学部長、同大学院農学研究科長を経て1992年定年退官。その後、(財)日本自然保護
協会理事長、(財)自然保護助成基金理事長を歴任。

<その他>

産業技術審議会専門委員、資源査会専門委員、中央森林審議会委員、自然環境保全審議会
委員、学術審議会専門委員、日本学術会議自然保護研連委員、文化財保護審議会専門委員
(第三調査会天然記念物部会長)、東京都公園審議会専門委員、東京都自然環境保全審議会
委員、千葉県自然環境保全審議会委員、横浜市緑の環境整備審議会委員、植生学会会長、
IUCN 日本委員会委員長などを歴任。

環境保全功労賞(環境庁長官賞)、植生学会功労賞、瑞宝中綬章を受賞または受章。

<主な関連著書> (多くは共著または分担執筆)

生態学実習書(朝倉書店)、植物社会学=生態学講座8=(共立出版)、環境と指標生物I
—陸上編—(共立出版)、生態の事典(東京堂出版)、群落の分布と環境=植物生態学講
座1=(朝倉書店)、東京の生物史(紀伊国屋書店)、日本の天然記念物(講談社)、小笠
原の固有植物と植生(アボック社)、現代生物学大系=生態B=(中山書店)、生物学ハ
ンドブック(朝倉書店)、地球環境と自然保護(培風館)、植生と植生管理(奥富清先生
退官記念事業会)、自然保護ハンドブック(朝倉書店)、図説日本の植生(朝倉書店)、日
本の植生=2010年版=(学習研究社)、落葉樹林=世界自然環境大百科7=<監訳>(朝倉
書店)

推薦の言葉

公益財団法人 日本自然保護協会
理事長 田畑 貞壽

社団法人 自然環境共生技術協会
会長 輿水 肇

奥富 清氏推薦にあたり

奥富清氏は、我が国を代表する植生学、特に応用生態学としての植生管理学の創始者であります。その基礎研究から展開され、国内外の多くの植生調査で得られた植生図の作成は、国土、地域の環境保全、植生の管理計画等についての基本条件図となっております。その研究の流れから氏の植生管理学の成果が、環境を考える今日の社会に大変有益な研究成果となっております。

はじめに基礎研究としてスタートした、植生学の重要な指針となった先駆的な研究は、種群の遷移系列上のすみわけと環境傾度上のすみわけに関係する植生連続体解析の提案であります。次に地域植生誌の研究では、植生調査法の確立に併せ、精確な植生調査と植生図作成を通じて生物多様性保全にとって基礎的な科学的事実を記載し、植物群落の動態を人為との関係で研究したもので、生態系の適切な保護管理に有益な成果となっております。

その代表的地域をあげますと、屋久島、東京多摩地域、阿蘇地方、富士・愛鷹山麓地域、阿武隈川源流域、箱根函南、伊豆諸島、小笠原諸島などで、これらの地域における地域植生誌の研究を精力的に行ってきました。これらの研究では、地域における群集を識別し、それらの分布、組成、立地等を明らかにするだけでなく、植物群落の動態を人間活動との関係から研究、考察しており、応用生態学的な植生管理のための基礎資料として学術的にも比類のない成果をあげられています。

特に、小笠原諸島における研究成果は、同諸島の自然、とくに植生の貴重性、希少性、固有性を学術的に初めて明らかにしたものであり、世界自然遺産登録および今後の保護・管理計画にも大きく貢献されています。

また、植生の保護・管理に関する研究では、二次植生にいち早く着目し、人為影響と植生の関連を「植生管理学」の立場から、里山をはじめ東京都の保全地域、スキー場、キャンプ場などのレクリエーション地、埋立地、高速道路などを対象に植生を基盤とする自然環境の管理や共生に関する数多くの研究成果を発表、これらの応用生態学の立場に立った植生管理に関する研究は同氏に固有なものでありその成果は、国土や地域の自然や土地情報などの環境基盤・環境管理計画の指針となる植生図とともに、環境庁、農林省（当時）など国レベル、東京都はじめ道府県レベル、富士市、多摩関連の市町村などの自治体レベルの行政資料としてはもちろん、事業者、市民、専門家など多くの方々の指導指針として有益な資料とされました。

氏の学術論文・報告集、著書は多く、特に後進を指導するための啓蒙書、技術書が多数みられます。

学会等の活動では、日本生態学会での植物群落談話会の開催、後に植生学会設立、同学会会長、こうした功績に対し2003年に功労賞受賞、2007年に植生学に関する長年の研究と教育に対して瑞宝中級賞の叙勲を受けられました。

以上のように、氏は長きに亘り植生学から発展させ、植生管理の理論と実践による生物多様性保全についての功績は大であります。現在も、関係各界で後進の指導に貢献されております。

■ 役員ならびに選考委員会メンバー紹介 ■



理事長
西本 定保



選考委員長
高橋 裕
東京大学名誉教授
専攻 河川工学



奥山 文弥
東京海洋大学 客員教授
専攻 魚類学・環境教育



小倉 紀雄
東京農工大学名誉教授
理学博士
専攻 環境化学・地球化学



小堀 洋美
東京都市大学
環境情報学部教授 農学博士
専攻 保全生物学



小宮 輝之
公益財団法人
東京動物園協会 常務理事



齋藤 潮
東京工業大学
社会理工学研究科 教授
専攻 景観原論 計画・設計論



新藤 静夫
千葉大学
名誉教授
専攻 地質学・鉱物学



鈴木 信夫
千葉大学大学院医学研究院教授
医学博士
専攻 環境影響生化学



田畑 貞寿
公益財団法人
日本自然保護協会 理事長
専攻 造園学・環境計画学



寺西 俊一
一橋大学大学院
経済学研究科 教授
専攻 経済学・環境経済学

役員・評議員

(敬称略 50音順)

[理事長]	西 本 定 保	東京急行電鉄株式会社 顧問
[理事]	新 井 喜美夫 石 渡 恒 夫 植 木 正 威 大須賀 頼 彦 小 川 春 男 加 藤 奂 小 長 啓 一 小 沼 通 二 櫻 井 孝 穎 中 村 英 夫 中 村 良 夫 涌 井 史 郎	当財団 元理事長 京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 東急不動産株式会社 取締役会長 小田急電鉄株式会社 取締役会長 亜細亜大学 学長 京王電鉄株式会社 取締役会長 財団法人 経済産業調査会 会長 東京急行電鉄株式会社 取締役 東京都市大学 名誉教授 第一生命保険相互会社 相談役 東京都市大学 総長 東京工業大学 名誉教授 東京都市大学 教授
[常務理事]	馬 淵 広三郎	当財団 事務局長
[監事]	岩 田 哲 夫 中 川 幸 次	東京急行電鉄株式会社 常勤監査役 公益財団法人 世界平和研究所 常勤顧問
[評議員]	井 原 國 芳 海老原 大 樹 上 條 清 文 越 村 敏 昭 後 藤 ヨシ子 鈴 木 學 高 橋 裕 鳥 井 信 吾 水 田 寛 和 山 口 裕 啓 山 田 長 満 横 溝 英 樹	東京急行電鉄株式会社 顧問 東京都市大学 名誉教授 同大学等々力中学校・高等学校 校長 東京急行電鉄株式会社 取締役相談役 東京商工会議所 副会頭 東京急行電鉄株式会社 取締役会長 横浜商工会議所 副会頭 株式会社 日立製作所 執行役常務 東京大学 名誉教授/選考委員長 サントリーホールディングス株式会社 取締役副社長 株式会社 東急百貨店 相談役 学校法人 五島育英会 理事 川崎商工会議所 会頭 株式会社 東芝 総合営業推進部長

財団の概要

設立の趣旨

財団法人 とうきゅう環境浄化財団は、東京急行電鉄株式会社の創立50周年を記念して昭和49年8月に設立され、平成22年10月に公益財団法人とうきゅう環境財団となりました。

東京急行電鉄株式会社は、大正11年、当時東京西南部の多摩川沿いや洗足等において文化住宅地の経営を行っていた会社から分離、創業されました。

事業基盤が多摩川流域にあり、その地域社会への感謝の気持ちに基き、流域の環境改善を図りたいとの趣旨により、本財団は設立されたものです。

概 要

設 立	昭和49年8月28日
公益財団法人移行日	平成22年10月1日
行政府	内閣府
基本財産	9億7千5百万円 (平成23年10月現在)
財 源	基本財産等の運用収入、 補助金、並びに寄付金

公益財団法人とうきゅう環境財団

〒150-0002 渋谷区渋谷1-16-14

(渋谷地下鉄ビル8F)

TEL (03)3400-9142

FAX (03)3400-9141

ホームページ <http://www.tokyuenv.or.jp/>

